



2019年4月15日

各 位

会社名 株式会社スペースバリューホールディングス
代表者名 代表取締役社長CEO 森岡 直樹
(東証1部・コード 1448)
問合せ先 執行役員管理本部IR広報部長 島田 英樹
電話番号 03-5439-6070

(訂正) 「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成28年11月10日公表の日成ビルド工業株式会社(注)の「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(注) 当社は、株式移転により、2018年10月1日をもって日成ビルド工業株式会社を完全子会社化しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 日成ビルド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1916 URL http://www.nisseibuild.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森岡 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 酒井 隆男 TEL 076-268-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,831	64.6	3,086	98.7	3,024	83.3	1,943	77.5
28年3月期第2四半期	22,380	17.1	1,553	36.8	1,650	40.7	1,094	45.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,463百万円 (45.5%) 28年3月期第2四半期 1,693百万円 (85.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.62	27.44
28年3月期第2四半期	16.20	16.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	68,444	23,284	32.3	315.77
28年3月期	53,212	21,100	39.5	298.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,097百万円 28年3月期 21,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	35.2	5,600	29.3	5,600	23.2	3,600	24.2	51.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社システムハウスアールアンドシー、除外 1社 （社名）
 詳細につきましては、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細につきましては、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	71,113,168株	28年3月期	71,113,168株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	636,701株	28年3月期	805,443株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	70,365,491株	28年3月期2Q	67,565,955株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（29年3月期2Q 495,000株）は含めておりません。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年3月期2Q 84,033株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の継続等により企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、建設業界におきましては、公共工事及び民間工事は底堅く推移いたしました。一方、力強さに欠けました。

このような状況のなかで当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を基本方針として掲げ、積極的に事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は36,831百万円（前年同期比164.6%、14,450百万円増）、営業利益は3,086百万円（前年同期比198.7%、1,532百万円増）、経常利益は3,024百万円（前年同期比183.3%、1,374百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1,943百万円（前年同期比177.5%、848百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシー（旧コマツハウス株式会社）を連結範囲に含めたことに加え、熊本地震により被災された地域の復旧・復興に向けて応急仮設住宅の建設に使命感をもって対応した結果、販売事業の売上高は12,619百万円（前年同期比160.1%、4,734百万円増）、レンタル事業の売上高は10,247百万円（前年同期比263.7%、6,361百万円増）となり、同事業全体の売上高は22,866百万円（前年同期比194.3%、11,095百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道・土木工事、マンション等の建築工事及びリニューアル工事が総じて堅調に推移した結果、売上高は6,498百万円（前年同期比114.8%、835百万円増）となりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業は工事完成時期の関係もあり売上高は1,386百万円（前年同期比64.2%、772百万円減）に留まりましたが、概ね計画通りに進捗いたしました。一方、メンテナンス事業はリニューアル工事が堅調に推移し売上高は1,001百万円（前年同期比104.6%、43百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業は当第2四半期連結累計期間において駐車場61車室純増（件数変わらず）、駐輪場5件2,316台純増し、9月末において駐車場310件3,074車室、駐輪場57件9,964台となり、売上高は888百万円（前年同期比112.0%、95百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は3,275百万円（前年同期比83.8%、633百万円減）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア及び作業員向け宿舍等の開発により売上高を積み上げました。また、第1四半期連結会計期間において資金の効率化を勘案し東京都渋谷区の開発用地を譲渡したこともあり、売上高は3,624百万円（前年同期比640.2%、3,058百万円増）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に事業展開を図ったほか、本年7月に大規模コールセンターを設置し、同事業の更なる拡大及びグループシナジー効果の最大化に取り組んだこと等により、売上高は566百万円（前年同期比120.0%、94百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、主に第1四半期連結会計期間より株式会社システムハウスアールアンドシーを連結範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度末と比べ15,232百万円増加し、68,444百万円となりました。

負債合計は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ13,047百万円増加し、45,159百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,184百万円増加し、23,284百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は32.3%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べ2,319百万円増加し、8,044百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,815百万円(前年同四半期は141百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少や開発用地の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,888百万円(前年同期比318.6%)となりました。これは、主に株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,381百万円(前年同期比217.5%)となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、年間を通じた事業基盤強化のための経営改善等の費用が前倒しに発生し販売費及び一般管理費が増加したことから利益面では僅かながら計画を下回りましたが、通期の販売費及び一般管理費計画に変更はなく業績も概ね計画通りに進捗していることから、平成28年5月12日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社システムハウスアールアンドシー(旧コマツハウス株式会社)の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社システムハウスアールアンドシーは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年6月28日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は228百万円、株式数は495,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,724,374	8,144,192
受取手形・完成工事未収入金	<u>14,545,843</u>	14,096,261
リース未収入金	<u>3,069,644</u>	<u>7,754,320</u>
販売用不動産	1,776,719	138,346
仕掛販売用不動産	500,673	711,792
未成工事支出金	283,379	1,641,550
リース支出金	<u>2,471,187</u>	<u>2,576,406</u>
商品及び製品	202,137	334,871
仕掛品	28,025	68,284
原材料及び貯蔵品	321,421	346,352
その他	895,106	<u>1,372,353</u>
貸倒引当金	<u>△76,484</u>	<u>△106,522</u>
流動資産合計	<u>29,742,030</u>	<u>37,078,210</u>
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物（純額）	2,260,258	5,044,168
建物・構築物（純額）	2,486,263	4,138,155
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	434,931	961,811
土地	10,276,314	<u>12,145,904</u>
建設仮勘定	439,703	115,007
有形固定資産合計	<u>15,897,472</u>	<u>22,405,047</u>
無形固定資産		
その他	<u>668,846</u>	<u>868,508</u>
無形固定資産合計	<u>668,846</u>	<u>868,508</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,415,326	<u>6,375,564</u>
破産更生債権等	264,098	263,507
その他	1,493,662	1,730,385
貸倒引当金	<u>△269,272</u>	<u>△277,030</u>
投資その他の資産合計	<u>6,903,814</u>	<u>8,092,427</u>
固定資産合計	<u>23,470,133</u>	<u>31,365,983</u>
資産合計	<u>53,212,163</u>	<u>68,444,193</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,049,351	14,949,230
短期借入金	6,030,000	2,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,774	2,800,378
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,332,372	1,329,307
未成工事受入金	783,640	2,354,113
リース前受収益	2,047,028	3,129,127
工事損失引当金	16,191	-
完成工事補償引当金	799,086	863,898
役員賞与引当金	40,292	21,100
賞与引当金	451,459	572,743
株主優待引当金	28,000	4,798
その他	951,433	1,574,733
流動負債合計	25,983,630	30,479,430
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	3,717,930	11,000,294
役員退職慰労引当金	-	55,010
退職給付に係る負債	1,210,572	1,888,307
資産除去債務	59,164	150,332
その他	490,583	986,479
固定負債合計	6,128,250	14,680,423
負債合計	32,111,881	45,159,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	2,836,135	2,868,143
利益剰余金	10,314,602	11,140,988
自己株式	△135,496	△337,335
株主資本合計	20,017,320	20,673,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,455	1,535,458
為替換算調整勘定	6,492	18,304
退職給付に係る調整累計額	△140,535	△129,796
その他の包括利益累計額合計	987,412	1,423,965
新株予約権	95,549	105,634
非支配株主持分	-	1,080,865
純資産合計	21,100,282	23,284,340
負債純資産合計	53,212,163	68,444,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,928,004	22,959,808
リース収益	3,886,635	10,247,289
開発事業売上高	566,104	3,624,294
売上高合計	22,380,744	36,831,392
売上原価		
完成工事原価	15,269,483	19,378,905
リース原価	2,753,807	8,157,859
開発事業売上原価	468,442	2,566,867
売上原価合計	18,491,733	30,103,632
売上総利益		
完成工事総利益	2,658,521	3,580,903
リース総利益	1,132,827	2,089,430
開発事業総利益	97,661	1,057,426
売上総利益合計	3,889,010	6,727,760
販売費及び一般管理費	2,335,532	3,641,513
営業利益	1,553,477	3,086,247
営業外収益		
受取利息	4,674	18,435
受取配当金	16,391	17,588
賃貸不動産収入	22,819	20,128
仕入割引	26,634	23,982
その他	90,156	60,278
営業外収益合計	160,676	140,414
営業外費用		
支払利息	33,125	47,668
賃貸不動産原価	7,514	6,997
為替差損	3,237	41,460
持分法による投資損失	＝	79,537
その他	19,988	26,098
営業外費用合計	63,865	201,761
経常利益	1,650,288	3,024,899
特別利益		
固定資産売却益	10,000	501
負ののれん発生益	＝	39,473
特別利益合計	10,000	39,975
特別損失		
固定資産除却損	17,556	5,693
その他	589	－
特別損失合計	18,145	5,693
税金等調整前四半期純利益	1,642,142	3,059,181
法人税等	554,103	1,031,979
四半期純利益	1,088,039	2,027,202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,799	83,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094,838	1,943,309

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	<u>1,088,039</u>	<u>2,027,202</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,623	414,003
為替換算調整勘定	2,867	11,811
退職給付に係る調整額	18,646	<u>10,744</u>
その他の包括利益合計	<u>605,137</u>	<u>436,559</u>
四半期包括利益	<u>1,693,176</u>	<u>2,463,761</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,699,904</u>	<u>2,377,871</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△6,728</u>	<u>85,890</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	<u>1,642,142</u>	<u>3,059,181</u>
減価償却費	314,326	812,132
のれん償却額	39,318	76,781
負ののれん発生益	—	<u>△39,473</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,762	<u>12,381</u>
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	6,533
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,431	<u>△37,009</u>
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,100	△19,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,687	△65,615
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△81,064	△14,925
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,191
受取利息及び受取配当金	△21,066	△36,023
支払利息	33,125	47,668
為替差損益 (△は益)	3,237	42,248
固定資産売却損益 (△は益)	△10,000	△501
固定資産除却損	<u>17,556</u>	5,693
売上債権の増減額 (△は増加)	1,302,391	<u>2,700,901</u>
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	701	590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△722,171</u>	<u>1,010,538</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>△1,457,503</u>	<u>△873,300</u>
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	284,579	208,985
リース前受収益の増減額 (△は減少)	309,079	279,110
新株予約権の増減額 (△は減少)	28,743	13,875
その他	<u>△436,797</u>	<u>△233,506</u>
小計	<u>1,266,378</u>	<u>6,940,881</u>
利息及び配当金の受取額	17,982	32,373
利息の支払額	△34,521	△49,359
損害賠償金の支払額	△32,746	—
法人税等の支払額	△1,075,098	△1,108,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>141,994</u>	<u>5,815,059</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△534,714	△715,276
有形固定資産の売却による収入	67,892	71,861
無形固定資産の取得による支出	△13,200	△213,194
投資有価証券の取得による支出	△1,001,515	△367,166
関係会社株式の取得による支出	△43,637	△1,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△13,717	△5,555,893
長期貸付けによる支出	△202,570	△83,877
長期貸付金の回収による収入	6,907	4,217
吸収分割による支出	△400,000	-
その他	△27,754	△27,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,308	△6,888,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,486,668	△3,577,854
長期借入れによる収入	-	10,110,000
長期借入金の返済による支出	△609,032	△1,382,032
リース債務の返済による支出	△27,961	△35,489
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の売却による収入	1,464,120	58,343
自己株式の取得による支出	△1,053	△230,964
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	-
配当金の支払額	△709,447	△1,109,505
非支配株主への配当金の支払額	-	△400,000
その他	-	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,793	3,381,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,184	11,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,705	2,319,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,143	5,724,374
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,306	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,081,744	8,044,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。